

第3章 介護サービスの現況

第1節 介護保険制度の施行状況

1 要支援・要介護認定者の状況

(1) 要支援・要介護認定者数

75歳以上高齢者の増加や介護保険制度の浸透などにより、要支援・要介護認定者は年々増加が続いております。

第1号被保険者に占める認定者の割合（要介護認定率）は、平成12年10月から令和2年10月までの20年間で8.1%から15.5%へと、7.4ポイント増えています。

なお、本県の要介護認定率は全国の要介護認定率と比較すると、令和2年10月末時点で全国平均を3.1ポイント下回っており、全国で最も低い状況となっています。

要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

区分	H12.10	H15.10	H20.10	H25.10	H30.10	R1.10	R2.10
第1号被保険者数	496,255	543,790	633,944	724,395	825,002	835,844	846,717
要支援・要介護認定者数	41,835	62,323	86,903	109,935	129,238	132,212	134,478
(内訳)第1号被保険者	40,091	59,776	83,547	106,366	126,142	129,157	131,451
第2号被保険者	1,744	2,547	3,356	3,569	3,096	3,055	3,027
要介護認定率 (本県平均)	8.1%	11.0%	13.2%	14.7%	15.3%	15.5%	15.5%
(参考)要介護認定率(全国平均)	11.2%	14.8%	16.0%	17.9%	18.3%	18.5%	18.6%

(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)

(注)要介護認定率は、第1号被保険者のみ対象

(2) 要介護度別に見た要介護認定者の状況

要介護度別の要支援・要介護認定者の推移を見ると、軽度認定者（要支援1、要支援2、要介護1）の伸びが大きく、認定者全体に占める割合は、平成12年10月の31.7%から、令和2年10月には43.9%となっています。

要介護度別に見た要介護認定者数

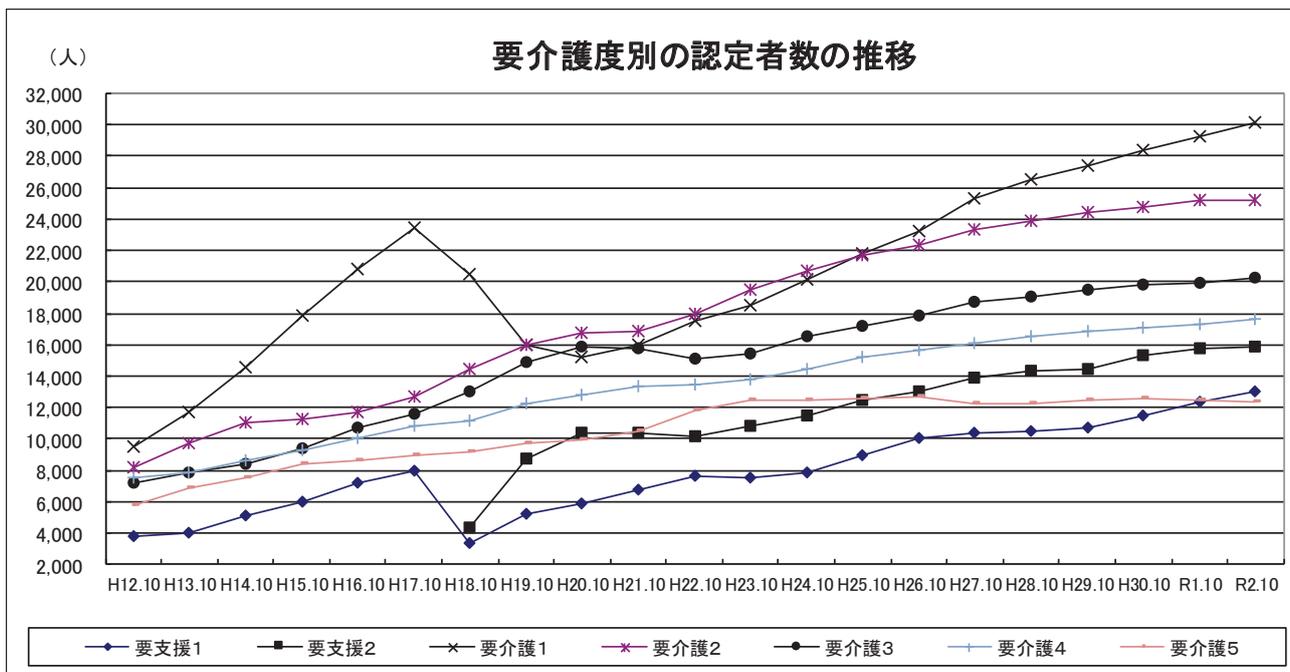
(単位：人)

区分	H12.10	H15.10	H20.10	H25.10	H30.10	R1.10	R2.10
要支援1	3,740	6,006	5,877	8,987	11,455	12,381	13,034
要支援2			10,406	12,504	15,285	15,783	15,863
経過的要介護(*)			92	-	-	-	-
要介護1	9,538	17,844	15,149	21,803	28,338	29,221	30,150
要介護2	8,216	11,280	16,784	21,633	24,725	25,162	25,209
要介護3	7,133	9,429	15,868	17,197	19,811	19,900	20,289
要介護4	7,497	9,328	12,768	15,248	17,023	17,284	17,610
要介護5	5,711	8,436	9,959	12,563	12,601	12,481	12,323
合計	41,835	62,323	86,903	109,935	129,238	132,212	134,478

(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)

(注)平均要介護度の算定にあつては、要支援1、2と経過的要介護を0.375に換算している。

* 経過的要介護：改正介護保険法の施行日(平成18年4月1日)に新たな要介護認定を受けたとみなされた旧要支援者が該当する要介護区分状態のこと。



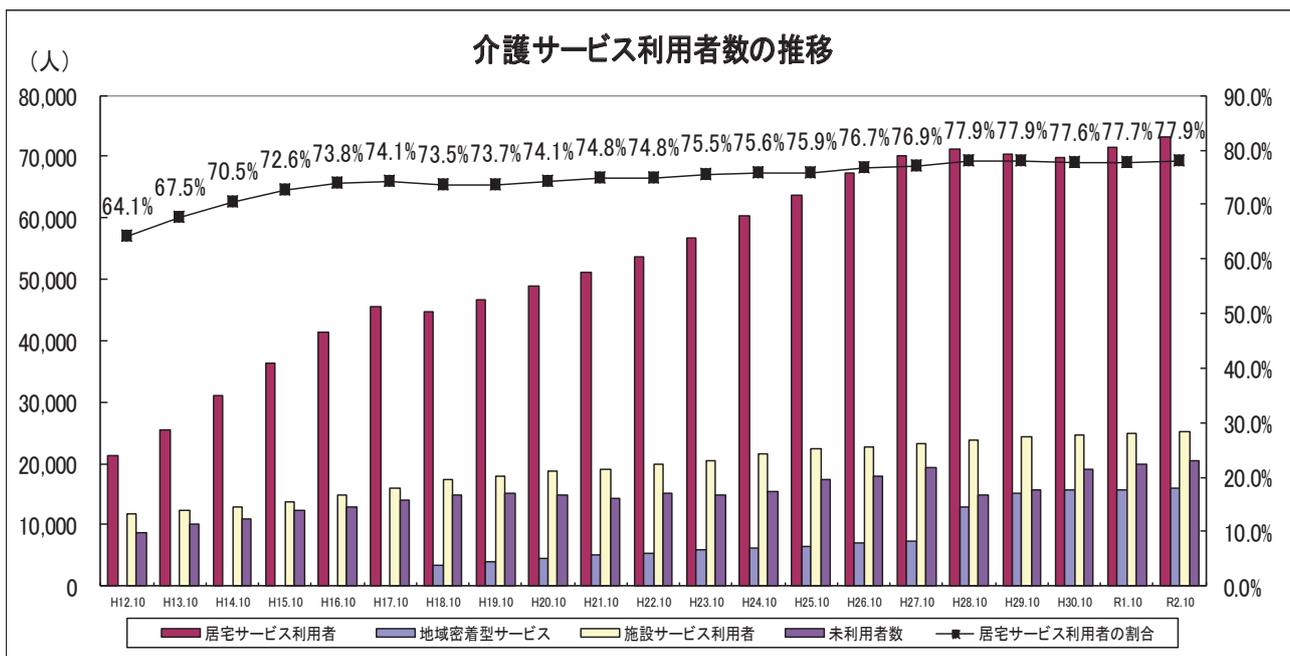
2 介護サービスの利用状況

(1) 介護サービス利用者数

要支援・要介護者数の増加に伴い、介護サービスの利用者数も増加しています。

特に、居宅サービス利用者数の伸びが大きく、平成12年10月と令和2年10月を比較すると、約3.4倍になっており、居宅サービス利用者の全サービス利用者に対する割合は、平成12年10月の約64%から、令和2年10月には約78%となっております。

一方、要介護認定を受けても約15%の方がサービスを利用しない状況となっており、令和2年10月時点では、約2万人が未利用者となっております。



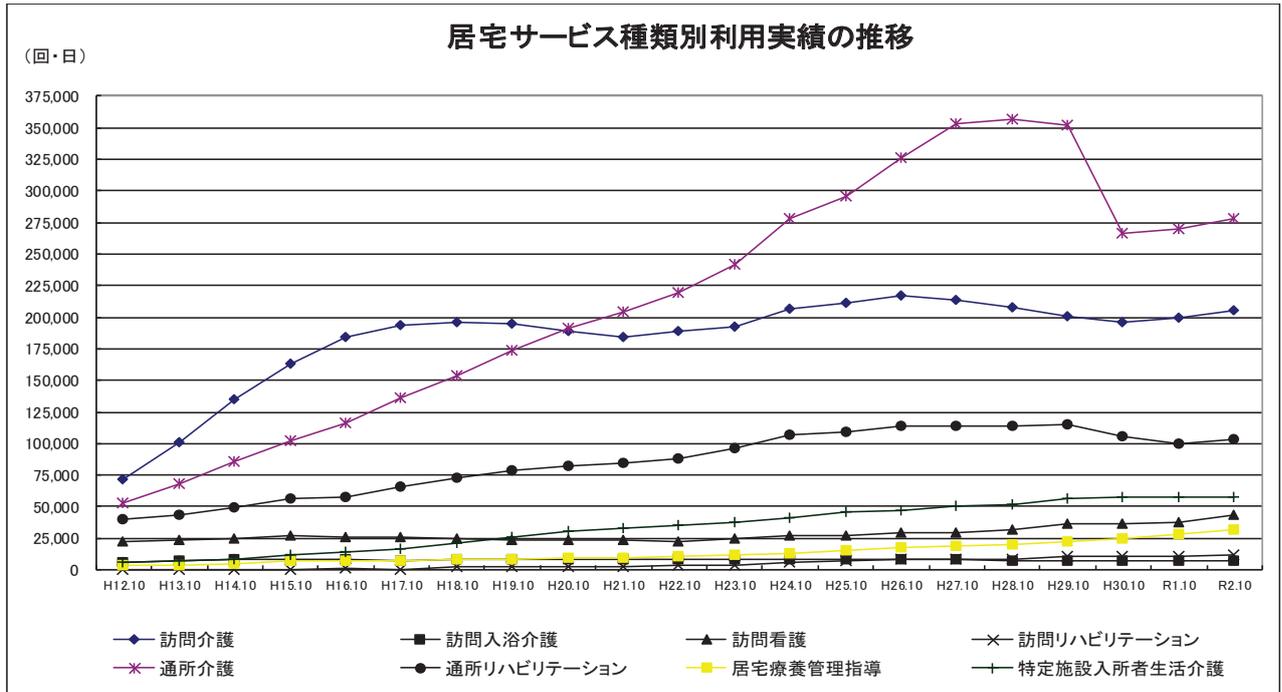
(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)

(2) 居宅サービスの利用状況

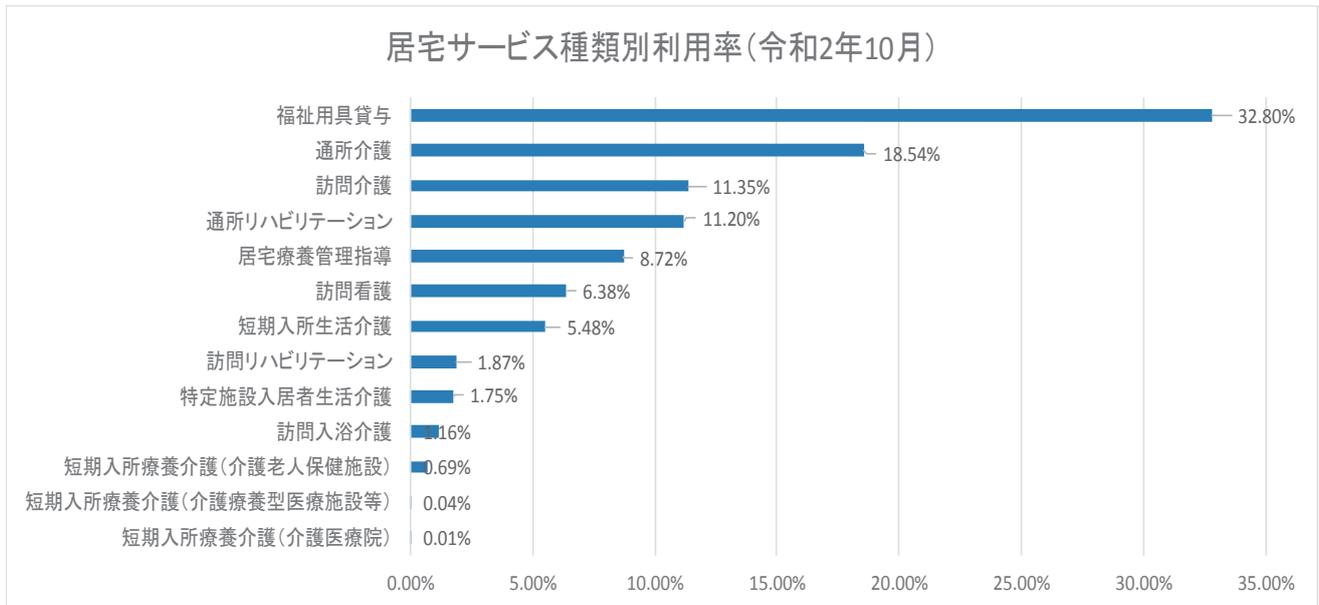
令和2年10月の居宅サービスの種類別の利用実績は、通所介護、訪問介護、通所リハビリテーションの順に高くなっています。

また、居宅サービスの種類別利用率は、福祉用具貸与、通所介護、訪問介護の順に高くなっています。

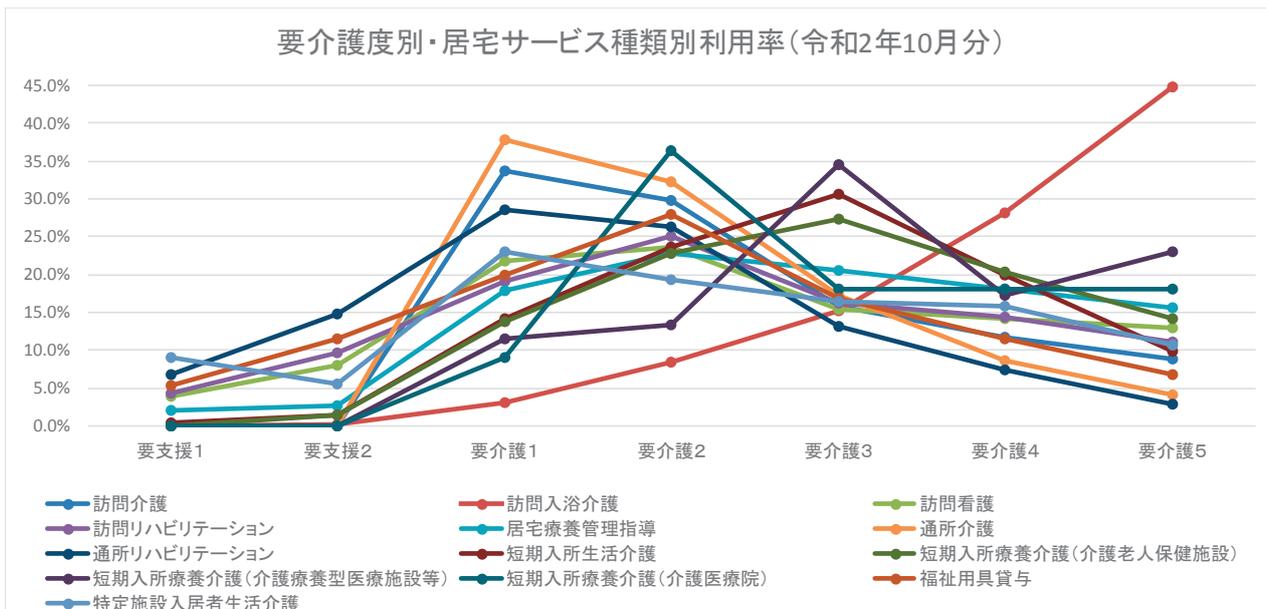
居宅サービス等区分支給限度基準額に対する利用率は、要介護度が進むにしたがって利用率が上がる傾向にあり、また、全体的に上昇しています。



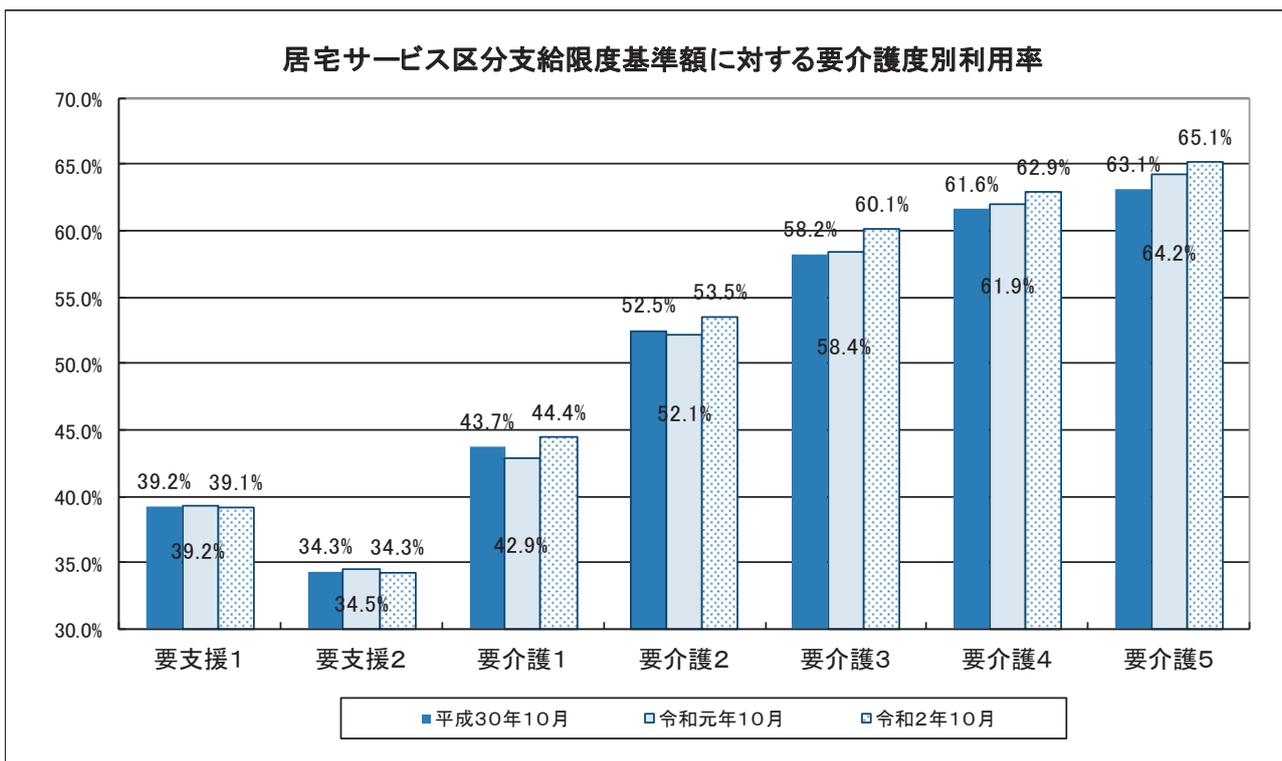
(出典) 茨城県国民健康保険団体連合会業務統計表



(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)



(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)



(出典) 茨城県国民健康保険団体連合会業務統計表

(3) 地域密着型サービスの利用状況

高齢者が住み慣れた地域の中で24時間安心して生活できる体制を創るという観点から平成18年度に創設された地域密着型サービスの利用件数は、令和2年10月時点で15,926件となっており、種類別の利用実績では、看護小規模多機能型居宅介護(旧称：複合型サービス)の伸びが大きく、平成30年10月と令和2年10月を比較すると、約171.9%増加しています。

地域密着型サービス利用者の状況

(単位：件)

区分	H30.10	R1.10	R2.10
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	121	174	235
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	7,581	7,668	7,630
認知症対応型通所介護	501	467	441
小規模多機能型居宅介護	1,645	1,644	1,647
認知症対応型共同生活介護	4,552	4,629	4,643
域密着型特定施設入居者生活介護	42	41	43
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)	1,038	1,032	1,055
看護小規模多機能型居宅介護(旧称：複合型サービス)	135	179	232
計	15,615	15,834	15,926

(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)

(4) 施設サービスの利用状況

施設サービスの利用者数は、令和2年10月時点で、25,209人になっており、種類別の利用実績では、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の伸びが一番大きく、平成12年10月と令和2年10月を比較すると、約2.7倍になっています。

介護療養型医療施設は、医療制度改革の一環で再編成が進められていることなどから利用者数が減少しています。また、平成30年4月より、長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象とし、「日常的な医学管理」や「看取りやターミナルケア」等の医療機能と「生活施設」としての機能とを兼ね備えた介護医療院が創設されました。

施設サービス利用者の状況

(単位：人)

区分	H12.10	H15.10	H20.10	H30.10	R1.10	R2.10
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	5,324	6,420	9,681	13,998	14,229	14,384
介護老人保健施設	5,509	5,734	7,784	10,283	10,389	10,489
介護療養型医療施設	1,061	1,559	1,303	400	382	277
介護医療院	-	-	-	51	61	109
計	11,894	13,713	18,709	24,689	25,000	25,209

(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)

(注) 同月に複数施設を利用した場合はそれぞれに計上されるが、総数は1人として計上しているため、計が一致しない。

3 介護給付費の支払い状況

介護給付費支払額は、平成 29 年度、平成 30 年度ともに、第 7 期プランの見込額の 80% を超える給付状況となっています。

居宅サービスに対する給付費と施設サービスに対する給付費では、居宅サービスに対する給付の伸びが大きく、平成 12 年 10 月時点では 3 : 7 であったのが、令和 2 年 10 月には 6 : 4 と、構成割合が大きく変化しています。

第 7 期プランにおける介護給付費の見込みと実績の比較

(単位：百万円)

介護給付費(居宅・施設サービス合計)	平成 29 年度			平成 30 年度		
	計画 A	実績 B	比率 B/A	計画 A	実績 B	比率 B/A
	213,686	183,271	85.8%	197,616	187,751	95.0%

(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(年報)

介護給付費支払額の推移

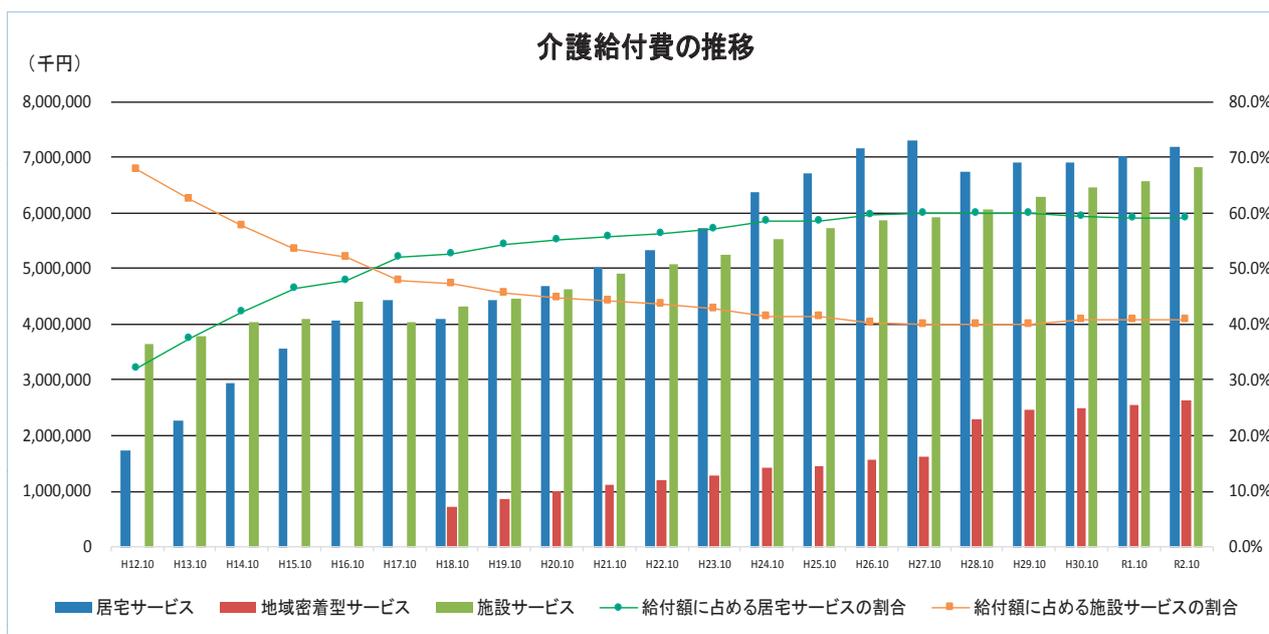
(単位：千円)

区 分	H12.10	H15.10	H18.10	H21.10	H30.10	R1.10	R2.10
居宅サービス	1,727,055	3,564,232	4,109,505	5,040,942	6,910,585	7,013,174	7,198,468
地域密着型サービス	—	—	731,131	1,121,048	2,503,906	2,552,345	2,628,128
施設サービス	3,644,189	4,104,148	4,332,265	4,912,547	6,465,258	6,589,031	6,822,790
給付額計	5,371,244	7,668,380	9,172,901	11,074,538	15,879,749	16,154,550	16,649,386
給付額に占める居宅サービスの割合	32.2%	46.5%	52.8%	55.6%	59.3%	59.2%	59.0%
給付額に占める施設サービスの割合	67.8%	53.5%	47.2%	44.4%	40.7%	40.8%	41.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) 厚生労働省介護保険事業状況報告(暫定値)

(注) 特定入所者介護サービス費及び高額介護サービス費は含まない。

給付額全体に占める割合において、地域密着型サービスは居宅サービスとして扱っている。



4 第1号被保険者の保険料の状況

第7期介護保険事業運営期間の県内保険者の第1号保険料平均額は5,339円で、第6期事業運営期間より135円(約2.6%)引き上げられています。全国平均の5,869円と比較すると530円低く、全国で3番目に低い保険料となっています。

市町村ごとの保険料額は、4,300円～6,050円に分布しています。

なお、低所得者に対する市町村独自の保険料減免は、平成30年度は12市町村で実施しています(出典：令和元年度介護保険事務調査)。

介護保険料(基準額：月額)の推移

(単位：円)

事業運営期間	茨城県			全国		
	平均	県内最高額	県内最低額	平均	最高額	最低額
第1期 H12～14	2,393	2,900	1,533	2,911	3,618	2,346
(1期→2期増加額・率)	(220)	(引き上げ率 9.2%)		(382)	(引き上げ率 13.1%)	
第2期 H15～17	2,613	2,971	1,926	3,293	4,957	2,613
(2期→3期増加額・率)	(848)	(引き上げ率 32.5%)		(797)	(引き上げ率 24.2%)	
第3期 H18～20	3,461	4,517	2,300	4,090	4,875	3,461
(3期→4期増加額・率)	(256)	(引き上げ率 7.4%)		(70)	(引き上げ率 1.7%)	
第4期 H21～23	3,717	4,375	2,900	4,160	4,999	3,696
(4期→5期増加額・率)	(811)	(引き上げ率 21.8%)		(812)	(引き上げ率 19.5%)	
第5期 H24～26	4,528	4,980	3,900	4,972	5,880	4,409
(5期→6期増加額・率)	(676)	(引き上げ率 14.9%)		(542)	(引き上げ率 10.9%)	
第6期 H27～29	5,204	5,980	4,500	5,514	6,267	4,835
(6期→7期増加額・率)	(135)	(引き上げ率 2.6%)		(355)	(引き上げ率 6.4%)	
第7期 H30～R2	5,339	6,050	4,300	5,869	6,854	5,058

(注)全国は都道府県の平均額で比較

第7期事業運営期間における保険料収納率

(単位：%)

区分	平成29年度	令和30年度
特別徴収	100.0%	100.0%
普通徴収	85.7%	87.2%
計	98.5%	98.8%

5 第1号被保険者一人当たり介護給付費等の状況

(1) 第1号被保険者一人当たり給付月額(在宅サービス・施設及び居住系サービス)

(単位：円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度 ※		
	全体	在宅	施設及び居住系	全体	在宅	施設及び居住系	全体	在宅	施設及び居住系
本県平均	18,852	9,058	9,794	19,215	9,231	9,984	19,588	9,371	10,217
全国平均	21,413	11,262	10,151	21,956	11,548	10,408	22,475	11,758	10,717

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度、令和2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

※令和2年度は10月サービス提供分までの平均

(2) 全国との比較・分析

本県における令和2年度の第1号被保険者一人当たりの給付月額は、19,588円であり、低い順では全国で3番目になります。主な要因としては、本県の要介護認定率が全国で最も低いこと等が考えられます。特に、在宅サービスの総給付費は9,371円であり、全国で2番目に低い給付額となっています。

第2節 介護サービスの基盤整備の状況

1 第7期プランの進捗状況

居宅サービスは、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護を除き、進捗率が7割以上になっています。

一方、地域密着型サービスは、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス（H27.4～「看護小規模多機能型居宅介護」へ名称変更）の進捗率が低くなっています。

サービス区分	年度 単位	実績		7期プラン供給見込・整備目標			進捗率(%)	
		H30年度	R1年度 ①	H30年度	R1年度 ②	R2年度 ③	対 R1 ①/②	対 R2 ①/③
居宅サービス								
訪問介護	回/年	3,452,661	3,462,904	3,764,734	4,003,399	4,218,936	86.5%	82.1%
訪問看護	回/年	535,941	571,301	562,996	624,319	682,318	91.5%	83.7%
訪問リハビリテーション	回/年	239,149	251,646	273,842	305,494	340,592	82.4%	73.9%
通所介護	回/年	2,976,524	3,097,502	3,037,981	3,174,959	3,328,894	97.6%	93.0%
通所リハビリテーション	回/年	1,172,504	1,167,900	1,247,071	1,327,261	1,410,266	88.0%	82.8%
短期入所生活介護	日/年	1,221,607	1,227,935	1,326,586	1,406,928	1,495,348	87.3%	82.1%
居宅サービス(介護予防サービス)								
介護予防訪問看護	回/年	59,768	69,026	51,322	58,055	64,801	118.9%	106.5%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	36,995	39,393	42,126	49,246	57,238	80.0%	68.8%
通所リハビリテーション	人/年	35,448	38,166	37,932	41,880	45,852	91.1%	83.2%
介護予防短期入所生活介護	日/年	11,543	12,844	15,644	18,820	21,899	68.2%	58.7%
地域密着型サービス								
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	204	204	216	0.0%	0.0%
認知症対応型通所介護	回/年	62,726	58,846	82,522	90,678	98,380	64.9%	59.8%
小規模多機能型居宅介護	人/年	17,717	17,899	20,580	22,392	24,276	79.9%	73.7%
認知症対応型共同生活介護	人	4,596	4,612	4,803	4,904	5,079	94.0%	90.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	41	42	46	46	46	91.3%	91.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,067	1,051	1,050	1,057	1,195	99.4%	87.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,543	1,995	2,136	2,844	3,780	70.1%	52.8%
複合型サービス(H27.4～「看護小規模多機能型居宅介護」へ名称変更)	人/年	1,615	2,091	2,220	3,012	4,080	69.4%	51.3%
地域密着型通所介護(H28.4～)	回/年	1,009,144	1,043,278	1,125,720	1,235,515	1,342,570	84.4%	77.7%
地域密着型サービス(介護予防サービス)								
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	855	881	664	709	814	124.3%	108.2%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	1,860	1,959	2,160	2,400	2,760	81.6%	71.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	26	27	32	37	38	73.0%	71.1%

2 介護保険サービス事業所の整備等の状況

介護保険サービス事業所の整備は、全般的に順調に推移しています。

また、介護療養型医療施設については、他施設への転換等が進んでいることなどから、減少傾向となっています。

サービス 区分	年度 単位	H12年度	H16年度	H21年度	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
居宅介護支援	居宅介護支援事業所数	416	502	665	816	874	880	882	872	860
訪問介護	訪問介護事業所数	271	432	459	510	535	535	533	523	542
訪問看護	訪問看護ステーション数	99	106	93	113	140	155	154	163	184
通所介護	通所介護事業所数	162	342	543	855	542	521	545	553	574
通所リハビリテーション	通所リハビリテーション事業所数	98	122	274	312	326	330	328	333	330
短期入所生活介護	ショートステイ専用床数	1,082	1,740	2,888	3,989	4,742	4,742	4,757	4,896	4,889
認知症対応型共同生活介護	認知症対応型共同生活介護事業所数	16	193	268	281	285	288	291	293	292
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	-	-	-	4	8	8	9	10	10
看護小規模多機能型居宅介護※	看護小規模多機能型居宅介護事業所数	-	-	-	2	5	6	7	8	11
介護老人福祉施設	床数(床)	5,773	8,056	10,689	12,670	14,000	14,170	14,762	15,117	15,247
介護老人保健施設	床数(床)	6,034	7,496	9,021	10,496	11,148	11,248	11,348	11,528	11,528
介護療養型医療施設	床数(床)	1,442	1,756	1,358	998	845	735	554	470	427
介護医療院 ※()内は転換分	床数(床)	-	-	-	-	-	-	-	60 (60)	87 (87)

※ H27.4月～「複合型サービス」から名称変更